



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3626 URL http://www.tis.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑野 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 伊藤 恒嘉 TEL 03 (5337) 4569  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	289,021	3.0	20,696	29.9	20,955	30.1	13,460	19.6
29年3月期第3四半期	280,708	3.7	15,931	12.7	16,108	11.5	11,251	58.2

（注）包括利益 30年3月期第3四半期 25,083百万円（69.5%） 29年3月期第3四半期 14,800百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	157.47	—
29年3月期第3四半期	130.34	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	342,734	217,765	62.3
29年3月期	337,622	199,202	57.8

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 213,371百万円 29年3月期 195,053百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	24.00	36.00
30年3月期	—	14.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	26.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	1.7	30,000	11.0	30,000	10.7	18,000	10.4	210.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名） 、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	87,789,098株	29年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,612,418株	29年3月期	1,701,923株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	85,482,158株	29年3月期3Q	86,327,920株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成29年12月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比7.0%増となる等、デジタル経営への志向を強める企業のIT投資動向の強まりを反映し、当第3四半期連結累計期間の事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、現在遂行中の第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）に基づくグループ経営方針のもと、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高289,021百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益20,696百万円（同29.9%増）、経常利益20,955百万円（同30.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,460百万円（同19.6%増）となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。利益面については、増収効果、不採算案件抑制を含む収益性向上に向けた取組みが、従業員の処遇改善のほか、専任組織の設置や体制強化等の競争力強化に向けた販管費の増加を吸収したことにより、前年同期比増益となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

## ① ITインフラストラクチャーサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は96,183百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は8,588百万円（同15.7%増）となりました。公共系大型案件の寄与やクラウド関連ビジネスの拡大等に伴うデータセンター事業の堅調な推移に加え、BPO事業の拡大が、事業強化のための費用増等を吸収したことから、前年同期比増収増益となりました。

## ② 金融ITサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は66,030百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は5,124百万円（同422.7%増）となりました。クレジットカード系大型案件の寄与や顧客の決済関連分野におけるIT投資拡大の動きに伴う事業拡大のほか、不採算案件の抑制効果等により、前年同期比増収増益となりました。

## ③ 産業ITサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は132,663百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は6,628百万円（同6.0%減）となりました。売上高は大型案件の反動減の影響はあったものの、製造業におけるERP更新需要やIT投資拡大の動き等により前年同期並みとなりました。営業利益は、収益性向上に向けた取組みが進展する中で、今後の競争力強化のための専任組織の設置や体制強化に関わる費用が増加したこと等により、前年同期比減益となりました。

## ④ その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,981百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は712百万円（同6.1%減）となりました。

前述の通り、当社グループは第3次中期経営計画を遂行中であり、当連結会計年度はその最終年度となります。当社グループは当連結会計年度のグループ経営方針を中期経営計画の基本コンセプトに基づいて以下の通りと定め、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成30年3月期 グループ経営方針
利益重視	「利益重視の経営」の更なる徹底
I Tブレイン (付加価値ビジネス拡大)	成長エンジン構築のための更なる先行投資
ポートフォリオ経営	事業持株会社体制を活かしたグループ内事業連携の強力推進、スピーディな構造改革の実行

「利益重視の経営」の更なる徹底については、大型案件の着実な推進や生産革新施策の強力な推進が重要課題であると認識しています。前者については、全社的なマネジメント・モニタリングの徹底を通じて、予定通りのスケジュールで各案件を遂行しています。また、後者については、グループ生産革新委員会で各社の不採算案件に関する課題と対策を共有、優先度の高いものから各社で推進するとともに、技術力強化のための全体情報共有会議や分科会の開催等、生産革新施策を着実に進展させています。

成長エンジン構築のための更なる先行投資については、当社の強みである決済関連分野の更なる強化に向けた取組みを推進しています。この一環として、2017年9月には、QRコード決済領域とカード決済領域においてプロセッシングサービスを提供する中国のFinTech企業『上海訊聯データ服务有限公司(CardInfoLink)』と、資本・業務提携を締結しました。今後、同社のQRコード決済ソリューションを活用した日本、東南アジアにおけるQRコード決済事業、及び、当社の豊富な決済系システムの開発実績・ノウハウを活用した中国におけるカードプロセッシング事業を共同で推進し、日本・中国・東南アジアで付加価値の高いITサービス提供を目指してまいります。また、金融業界におけるAPI公開を促す動きの活発化や様々なサービスのオープンAPI化の流れの中で競争力の維持・向上を図るべく、リテール決済ソリューション「PAYCIERGE 2.0」の共通基盤としてAPI基盤を構築し、各サービスを安全に素早く実装できる環境の整備を進めています。その他、AI・IoT等、急速に進展する新技術関連分野における本格的な事業拡大に向けて、様々なソリューションの企画開発・実証実験等とともに、専任組織の設置やスタートアップ・ベンチャー企業への出資・協業を通じた体制整備を推進しています。

加えて、2017年11月に、当社と株式会社インテックが共同で、「T I Sインテックグループ・シリコンバレー・イノベーション・ラボ」を米国に新設しました。本ラボは、両社の現地法人が共同運営し、シリコンバレーを中心とした米国のスタートアップ企業、日本の大手企業のシリコンバレー拠点や新規事業部門などと共にオープンイノベーションによる革新的な新規事業創出や先進プロダクトの日本やアジアでの早期活用を目指しており、既にFinTech関連のスタートアップ企業や日本の金融機関等との実証実験を複数実施しています。

事業持株会社体制を活かしたグループ内事業連携の強力推進とスピーディな構造改革の実行については、グループ重点施策、協業施策の検討・推進を強力に実施しています。これまでに、グループのデータセンターを閉域ネットワークサービス「DCAN」(Datacenter and cloud services - Customer Adapted Network)に統合し、グループ各社間での相互サービス提供や利便性向上による競争力強化を実現したほか、株式会社アグレックスへの集約を推進してきたグループ内BPO事業を東京都多摩地区の新拠点「Biz TRUXIA(ビズトラシア)」へ集約し、サービスレベルの向上等、更なる統合効果の発揮を図ることとしました。

加えて、2016年7月の新体制移行を機に、2026年に目指す企業像を「Create Exciting Future」～先進技術・ノウハウを駆使しビジネスの革新と市場創造を実現する～と定めた新たなグループビジョンを策定し、2017年5月に発表しました。当社グループを取り巻く環境が大きく変化していく中、グループが一体となって、今まで培ってきたITの強みを活かしつつ、既存の枠にとらわれず事業領域を拡げていくことにより、持続的な成長の実現を目指します。経営トップによるグループ役職者以上を対象とした説明会、ビジョンブック配布、浸透研修等の活動を通じて一体感醸成に注力するとともに、現在策定中の次期中期経営計画において4つの戦略ドメインへの転換に向けた具体的な施策等を検討しています。

その他、当社グループの持続的な成長のために欠かせない経営資源である多様な人材が能力を最大限に発揮できるように、「働き方改革」にも積極的に取り組んでいます。当社では、「モチベーションの向上」、「職場環境の向上」、「労働環境の向上」の観点から諸施策を推進してきておりますが、その効果は一人当たり教育日数、月平均所定外労働時間、年次有給取得率にも着実に表れてきています。また、株式会社インテック、ITサービスフオ

ース株式会社及び株式会社アグレックスが、厚生労働大臣より女性の活躍推進に関する取り組みが優れている企業に与えられる認定マーク「えるぼし」の最高位である3段階目の認定を取得しました。

なお、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、平成29年5月から7月にかけて、計908,300株（取得価額の総額2,859百万円）の自己株式の取得を実施しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は好調に推移しており、引き続き諸施策の着実な推進を通じて通期計画の達成を目指してまいります。現時点では平成29年5月10日発表の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は、「連結総還元性向35%程度」を株主還元に関する方針として採用しており、前述の自己株式の取得の結果、現在の連結業績予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は35%になる見込みです。

注) 総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,137	29,232
受取手形及び売掛金	92,915	72,501
リース債権及びリース投資資産	5,179	4,406
有価証券	100	100
商品及び製品	4,341	4,007
仕掛品	4,526	10,122
原材料及び貯蔵品	240	221
繰延税金資産	6,889	3,742
その他	12,003	15,341
貸倒引当金	△170	△152
流動資産合計	152,162	139,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,118	36,374
機械装置及び運搬具(純額)	6,665	7,768
土地	21,435	19,672
リース資産(純額)	3,937	3,152
その他(純額)	6,723	9,368
有形固定資産合計	75,878	76,336
無形固定資産		
のれん	803	688
その他	17,863	18,618
無形固定資産合計	18,666	19,306
投資その他の資産		
投資有価証券	64,156	78,643
退職給付に係る資産	5,027	4,915
繰延税金資産	6,129	6,192
その他	15,810	18,087
貸倒引当金	△210	△270
投資その他の資産合計	90,914	107,568
固定資産合計	185,459	203,210
資産合計	337,622	342,734

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,047	17,151
短期借入金	6,084	5,172
未払法人税等	5,932	802
賞与引当金	12,402	6,290
受注損失引当金	3,379	1,268
その他の引当金	297	73
その他	26,532	32,557
流動負債合計	78,676	63,317
固定負債		
長期借入金	26,263	23,773
リース債務	5,304	4,107
繰延税金負債	2,676	7,681
再評価に係る繰延税金負債	403	403
役員退職慰労引当金	66	65
その他の引当金	419	665
退職給付に係る負債	16,876	17,213
その他	7,735	7,740
固定負債合計	59,743	61,651
負債合計	138,420	124,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	82,918	82,742
利益剰余金	90,846	101,138
自己株式	△4,230	△7,098
株主資本合計	179,535	186,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,478	31,368
土地再評価差額金	△2,375	△2,375
為替換算調整勘定	51	75
退職給付に係る調整累計額	△2,636	△2,481
その他の包括利益累計額合計	15,517	26,586
非支配株主持分	4,149	4,394
純資産合計	199,202	217,765
負債純資産合計	337,622	342,734



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	280,708	289,021
売上原価	228,857	230,770
売上総利益	51,851	58,251
販売費及び一般管理費	35,919	37,554
営業利益	15,931	20,696
営業外収益		
受取利息	43	24
受取配当金	889	1,019
その他	433	574
営業外収益合計	1,366	1,619
営業外費用		
支払利息	257	253
持分法による投資損失	349	661
その他	582	444
営業外費用合計	1,189	1,360
経常利益	16,108	20,955
特別利益		
投資有価証券売却益	1,811	42
固定資産売却益	6	440
その他	53	7
特別利益合計	1,871	490
特別損失		
固定資産除却損	168	51
減損損失	144	512
投資有価証券売却損	157	0
その他	294	400
特別損失合計	764	964
税金等調整前四半期純利益	17,215	20,481
法人税、住民税及び事業税	2,683	3,300
法人税等調整額	3,117	3,267
法人税等合計	5,801	6,567
四半期純利益	11,414	13,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	452
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,251	13,460

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	11,414	13,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,671	10,916
為替換算調整勘定	△199	93
退職給付に係る調整額	31	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	3
その他の包括利益合計	3,386	11,170
四半期包括利益	14,800	25,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,610	24,529
非支配株主に係る四半期包括利益	189	554

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。